

株式の状況

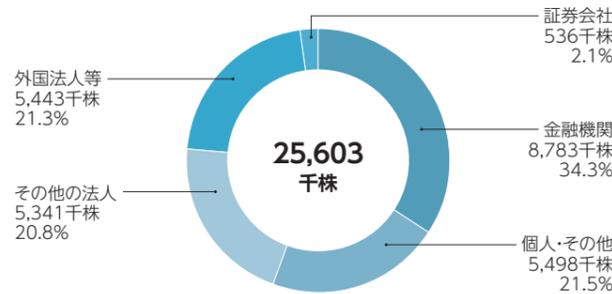
発行可能株式総数 108,000,000株
発行済株式の総数 25,603,291株
株主数 9,757名

大株主 (上位10名)

Table with 3 columns: 株主名, 所有株式数(千株), 持株比率(%). Lists top 10 shareholders including 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 and 株式会社日本カストディ銀行.

(注)当社は1,184千株の自己株式を保有しておりますが、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】フリーダイヤル 0120-782-031 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
【インターネット ホームページURL】https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

単元株式数 100株
公告方法 当社のホームページに掲載いたします。 https://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm

上場取引所 東京、福岡の各証券取引所
証券コード 6622

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届けは、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。

IRカレンダー



ホームページ案内

IR・決算情報はホームページで公開しています。

Links and QR codes for Top Page (https://www.daihen.co.jp/) and IR Page (https://www.daihen.co.jp/ir/).

株式会社ダイヘンYouTubeアカウント

ダイヘンの新製品・新技術などをご紹介します。

YouTube link (https://www.youtube.com/c/daihenjpn) and QR code.

株主のみなさまへ

第161期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

# 独創的な製品で 社会課題の解決に貢献する 「研究開発型企业」を 目指してまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに、ダイヘングループ第161期中間会計期間の報告書をお届けいたします。

代表取締役社長 蓑毛 正一郎



当中間期のダイヘングループの業績は、電力インフラ関連投資や半導体関連投資が堅調に推移したことに加え、前年度第3四半期以降に買収した新規連結子会社の影響もあり、受注高は1,142億8千万円(前年同期比30.8%増)、売上高は960億8千8百万円(前年同期比21.7%増)となりました。利益面におきましては、事業拡大に向けた先行投資の影響もあり、営業利益は前年同期に比べ微減の50億6千4百万円(前年同期比

7百万円減)、経常利益は57億6千6百万円(前年同期比1千9百万円減)となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては投資有価証券売却益もあり42億1千5百万円(前年同期比1億2千8百万円増)となりました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2024年12月

## 財務ハイライト



再生可能エネルギーの活用や電力系統管理の高度化に貢献する電力機器、工場全体の定みない自動化を実現する産業用ロボット、モノづくりの技術革新に必要な新プロセスを提供する溶接・接合機器やプラズマ発生用電源等、当社の製品は今日も社会のいたるところで使用され、人々の暮らしを支えています。

今後も社会課題の解決に資する製品創出を通じて、社会の持続的な発展に貢献していきます。

**エネルギーマネジメント**

売上構成比 **52.2%**

スマートコミュニティ・再生可能エネルギー・蓄電池等、多様化する分散化電源を制御・管理するシステムや機器を開発・提供するとともに、電力系統管理の高度化や電気自動車等、電力の新たな用途に資する技術を開発します。

**ファクトリーオートメーション**

売上構成比 **14.7%**

溶接ロボット・クリーン搬送ロボットで培った精度が高く機敏な動作特性を活かした当社独自のロボットを開発するとともに、当社が保有する独自技術を活用した各種センサや監視制御ソフト・周辺機器を組み合わせたフレキシブルで導入しやすいシステムを提供することで、工場全体の定みない自動化を実現します。

**マテリアルプロセッシング**

売上構成比 **33.0%**

プラズマ・レーザ・超音波・摩擦熱等のエネルギー源を高精度で制御することにより、金属・半導体・絶縁材料・樹脂材料等の精密な接合・切断・成膜・表面処理・造形等、モノづくりの技術革新に必要な新プロセスを提供します。

**[営業概況]**

国内の配電機器及び海外の大形変圧器の更新需要の増加に加え、東北電機製造株式会社と四変テック株式会社を連結子会社化した影響もあり、売上高は500億9千2百万円(前年同期比42.2%増)、営業利益は39億4百万円(前年同期比19億1千1百万円増)となりました。

**[営業概況]**

生産自動化の需要は底堅いものの、欧米での金利高止まりや国内外の経済動向の不透明感から自動車関連投資等が先送り傾向となり、売上高は141億5千8百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益は4億9千8百万円(前年同期比16億7千9百万円減)となりました。

**[営業概況]**

生成AIの活用拡大を背景に半導体製造装置用高周波電源の需要が増加したことに加え、Lorch Schweißtechnik GmbHを連結子会社化した影響もあり、売上高は317億5千3百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益は29億4千5百万円(前年同期比9千5百万円増)となりました。



**その他**

売上高は9千7百万円、営業利益は2千1百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

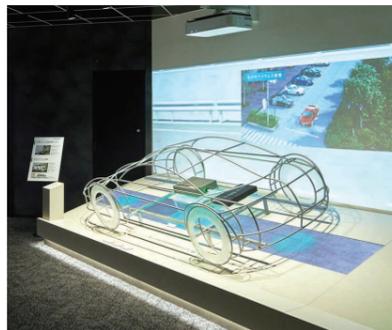
TOPICS 01 二本社制の導入

2024年10月1日より従来の大阪本社に加え、東京都千代田区大手町(大手町フィナンシャルシティ ノースタワー22階)に東京本社を設置し「二本社制」に移行しました。

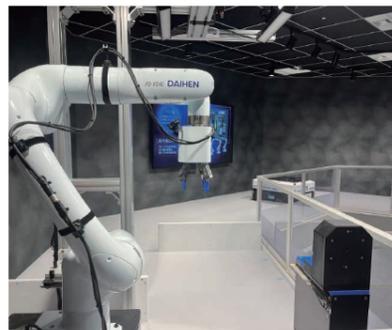
東京本社に勤務する社員を従来比1.5倍に増員、フロア面積を約2倍に拡大するとともに、当社最新製品や技術を体感できる常設展示場や100名超を収容可能なセミナールームなども設置いたしました。

首都圏での営業活動強化、業界団体・関係省庁等への働きかけによる規格・標準作りの推進、並びにIR・広報・採用活動の強化を図ります。

●常設展示場



●セミナールーム



東京本社へのアクセス (周辺地図)



〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番5号  
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー22階

TOPICS 02 EV用ワイヤレス充電システムが環境省の「社会実装促進事業」に採択

当社が代表者として推進する「ワイヤレス給電システムの実証および導入ガイドライン作成(応募名称)」事業が、環境省の「令和6年度運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業」に採択されました。

EVを駐車スペースに停めるだけで自動的に充電するワイヤレス充電システムは、停車する空間・時間の有効活用が可能で、特に環境省が重点分野として位置付ける運輸部門(配送、バス・タクシー業界など)におけるEVの利便性が飛躍的に向上します。

本事業では、商用EVをユースケースとしてワイヤレス充電システムを全国十カ所程度で営業運行(実装)します。本システムの導入ガイドラインを策定することにより、社会実装に向けた環境整備を強力に推進します。



ワイヤレス充電システム

TOPICS 03 主力溶接機5機種を1機種に統合

現在も様々な業界でご使用いただいている350A溶接機5機種を1機種に統合した「Welbee The Short Arc (ウェルビー ザ・ショートアーク)」を新たに販売開始しました。機種統合による生産標準化により、ミドルレンジ機並みの価格で提供します。

本製品は最高品質の低スパッタ性能と安定したアークによる高い溶接性能に加え、大型LCD操作パネルによる使いやすさと高い堅牢性、信頼性を兼ね備えたハイエンド溶接機です。あらゆるユーザの使用環境において最適なアーク溶接を実現し、現場が抱える様々な課題解決に貢献します。



5機種を統合したWelbee The Short Arc

TOPICS 04 高周波電源システム工場の生産能力大幅拡大



工場外観と自動倉庫

需要が増加傾向にある半導体製造装置向け高周波電源システムの生産拠点であるダイヘン産業機器(株)の工場拡張工事が完了し、2024年9月に本格稼働を開始しました。工場内には自動倉庫・当社製自律搬送台車を新規導入。生産能力を従来比約1.4倍(売上高500億円相当)に拡大しました。

今後は、さらに自動検査設備の増設などを順次実施し、生産能力を従来比約2倍(売上高700億円相当)まで拡大させる計画です。

TOPICS 05 米国のロボットSler「フォースデザイン社」を買収



フォースデザイン社外観と溶接ロボットセルパッケージ

2024年10月、米国のロボットシステムインテグレータ(Sler)「フォースデザイン社」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

溶接治具やハンドリング用途での高い技術力とシステム提案力を持つフォースデザイン社を買収することで、米国での大手顧客のニーズに応えるカスタムシステム対応力を高めるとともに中小顧客向け標準ロボットセルパッケージの充実を図ります。

これにより、自動車産業集積地である米国中西部(ミシガン・オハイオ・インディアナ州など)で、当社と接点のなかった米系自動車関連企業をはじめとする顧客への販売機会を得ることにより売上を拡大させ、現中計最終年度の2026年米国売上高100億円を達成する足掛かりとします。(2023年米国売上高50億円)

## ダイヘングループの人材戦略

社会課題の解決に積極的に貢献する企業として発展し続けるためには、その原動力となる「人材」が当社グループの価値観・行動指針を共有し、価値ある製品・サービスを創出し続けなければならないと考えています。そのため人材戦略における5つの重点課題を設定し、それらの実現に向けた人材の確保をはじめ、社員の成長促進、ダイバーシティの推進、ウェルビーイングの向上等に取り組んでいます。

今回は、人材育成の取り組みについてご紹介いたします。

### 人材戦略の重点課題

#### 1 開発力の強化

- 社員の博士号取得支援強化
- 最先端技術を学んだ優秀な理系人材の採用強化

#### 2 マネジメント力の強化

- 次世代経営人材候補者の選抜および育成

#### 3 女性活躍推進

- 女性社員および女性社員の部下を有する上司の意識改革
- 仕事と育児の両立支援強化

#### 4 社員エンゲージメントの向上

- エンゲージメントサーベイの定期的な実施および総合評価における肯定的回答率の向上

#### 5 安全・健康確保の推進

- 職場に潜む危険の見える化およびリスクアセスメントの強化
- ICT活用による社員の健康に対する意識の向上

## 人材育成方針

ダイヘンは、サステナビリティ経営に必要な人材育成方針としての重点課題を「経営人材の育成」「女性活躍推進」「若手社員の育成」と定め、人的資本の開発・活用による企業価値向上に取り組めます。

### 経営人材の育成

次世代経営幹部候補者を選抜し、特別な成長機会(高難度・専門外の業務、海外転勤等)を優先的に与えることで、幅広い知識・経験で視座を高め「次世代リーダー」としてふさわしい人材となるよう育成しています。また、選抜者同士のつながりを形成することで、より広い視野と高次元での全体最適の意思決定力を養っています。

### 個人の能力向上支援

社員の学ぶ意欲を喚起するため、業務に関連する(活かせる)資格の取得を奨励する補助制度を導入しています。

「資格取得支援制度」では、会社の認められた資格を取得した社員に対して、報奨金の授与や資格取得に関わる費用の補助を行っています。また、「MBA・博士号取得支援制度」を導入し、MBAや博士号の取得を志す社員に対しては教育にかかる費用の全額を会社が負担し、取得した暁に報奨金を授与するとともに奨学金の返還支援も実施しています。

このほか、ダイバーシティへの取り組みや環境への取り組みなど、ダイヘングループのESG・サステナビリティに関する情報は、当社ウェブサイト「サステナビリティ」ページやダイヘンレポートにて公開しています。

社会のサステナビリティへの貢献に向けた当社グループの様々な取り組みをぜひご覧ください。

<https://www.daihen.co.jp/sustainability/>



### 若手社員の育成

若手社員に対して、当社がこれまで受け継ぎ大切に、これからも伝えていくべき価値観・行動指針等の共有に努めるとともに、自身のキャリア形成に主体的に取り組み、自律して積極的に能力の深耕に励む意識を醸成しています。

### 教育体系図

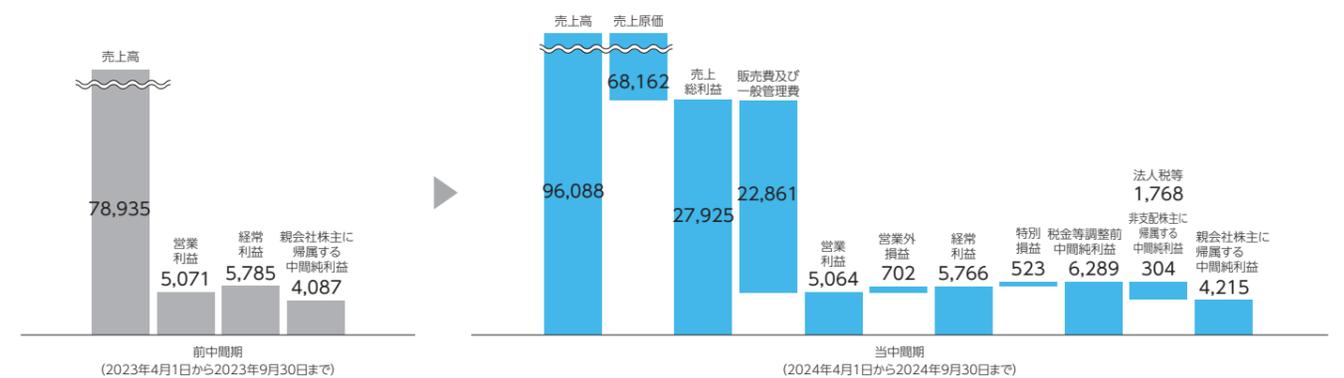
一般職層群	指導・管理職層群
<b>若手社員の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員研修</li> <li>キャリア自律プログラム</li> <li>メンター制度</li> <li>指導職候補者研修</li> </ul>	<b>経営人材の育成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代経営幹部研修</li> <li>上級管理者研修</li> <li>マネジメント研修</li> <li>初級管理者研修</li> <li>幹部候補者研修</li> </ul>
<b>女性活躍推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア開発研修</li> <li>女性活躍研修</li> <li>女性活躍推進教育</li> <li>女性管理職研修</li> <li>女性活躍研修</li> <li>管理職層(男女)への女性活躍推進教育</li> </ul>	

## 連結財務データ

### 連結貸借対照表の概要 (百万円)



### 連結損益計算書の概要 (百万円)



## 会社概要

(2024年10月1日現在)

## Corporate Data

### 会社概要

商号	株式会社ダイヘン (英文名)DAIHEN Corporation
設立	大正8年(1919年)12月1日
資本金	10,596百万円
従業員数	4,721名(連結)(2024年9月30日現在)
本社所在地	<本社> 〒532-8512 大阪市淀川区田川2丁目1番11号 TEL(06)6301-1212(代表) <東京本社> 〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目9番5号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー22階 TEL(03)6281-6786(代表)
事業所・工場	十三事業所(大阪市淀川区)、六甲事業所(神戸市東灘区)、三重事業所(三重県多気町)、兼平工場(大阪市福島区)、千歳工場(北海道千歳市)
支社	北海道支社、東北支社、中部支社、中国支社、九州支社

### 役員

代表取締役会長	田尻 哲也
代表取締役社長	蓑毛 正一郎
取締役専務執行役員	加茂 和夫
取締役専務執行役員	森本 慶樹
取締役専務執行役員	木村 治久
取締役常務執行役員	金子 健太郎
取締役	安藤 圭一
取締役	馬越 恵美子
取締役	藤原 康文
常勤監査役	東海 一郎
常勤監査役	高橋 圭太郎
監査役	浦田 治男
監査役	吉田 正史
監査役	注連 浩行